

第二期沖縄県情報セキュリティクラウド用ネットワーク回線（自治体間接続部分）サービス利用契約 質問事項回答

項番	質問項目	質問内容	質問回答
1	03-03_別紙4 仕様書適合表 拠点間NW：帯域保証型 19自治体+沖縄DC 1. 基本的要件（項目1.6）	DC間のインターフェースは1000Base-Tを3本でもよろしいでしょうか。	DC間のインターフェースについては1000BASE-T3本でも可とします。
2	03-03_仕様書別紙1-3 仕様書別紙3 BCP対策 【c. 大規模災害時等について】	仕様書や、仕様書適合表には、グローバルIPアドレスに関する記載がございましたが、グローバルIPアドレスの要件（「外部への公開サーバの対应用として、各市町村にはグローバルIPを1つ、県にはグローバルIPを8つ準備すること。」）は、本入札の必須要件となりますでしょうか。 ※必須要件となる場合、沖縄県についてはネットワークアドレスとブロードキャストアドレスを含む8個として想定して問題ございませんでしょうか。	仕様書別紙3で示したBCP対策は、対策の参考事例として示したものであるため、当該要件は本入札の必須要件ではありません。 ただし、別紙3で示したものと同等以上のBCP対策が取れることを、入札参加資格登録申請時に沖縄県に提示してください。
3	03-03_仕様書別紙1-3 仕様書別紙3 BCP対策 【c. 大規模災害時等について】	各市町村や沖縄県に割り当てるグローバルIPアドレスは、職員のインターネットアクセス時のNAT用と公開サーバのNAT用とを同じIPアドレスで共用する形でも問題ございませんでしょうか。	仕様書別紙3で示したBCP対策は、対策の参考事例として示したものです。 ただし、ご質問の内容でBCP対策を講じる場合は、IPアドレスは共用せず、それぞれ別のIPアドレスをご準備ください。
4	03-3_別紙4 仕様書適合表 共通：VPNルータ 1. 基本的要件（項目1.6）	全ルーターの状態確認（トラフィック量(bps,pps))について『pps』についての提供ができないため、『bps』のみの提供で仕様を満たせますでしょうか。	『pps』を提供できない場合は、障害発生時に24時間365日いつでも沖縄県から事業者にお問い合わせが可能であること、問い合わせがあった場合は、ppsも含めた障害復旧や障害原因の特定に必要な情報を即座に提供できることを、入札参加資格登録申請時に沖縄県に提示いただければ、仕様を満たしているとみなします。
5	03-3_別紙4 仕様書適合表 拠点間NW：帯域保証型 1. 基本的要件（項目1.4）	「帯域確保型」と「帯域保証型」が混在していますが、『仕様書別紙1 SLA要件』を満たしていれば「帯域確保型」もしくは何れでも問題ないとの認識で合っていますでしょうか。	帯域保証型回線の要件は全て「帯域保証型」に限定します。 つきましては、『03-3_別紙4 仕様書適合表』の「拠点間NW：帯域保証型 19自治体+沖縄DC」の項目1.2、並びに、『00_各種様式』の『04-04_機能証明書様式例』の別紙1 No.18は、 「安定した品質の通信を確保するため、アクセス回線は、光ケーブルを利用したサービスで、帯域保証型の回線であること。」 と読み替えてください。
6	03-3_別紙4 仕様書適合表 拠点間NW：帯域保証型 3. 拡張性要件（項目3.5）	検出事項をメール等で通知できる機能ではなく、お客様にてWeb上で閲覧できるサービスで代替できますでしょうか。	ネットワークの瞬断等、当該ネットワークの運用に支障をきたさない検出事項であれば、Web上の閲覧サービスでの情報提供も可とします。 ただし、ネットワークの継続的な断絶等、当該ネットワークの運用に多大な影響を及ぼす検出事項があった場合は、即座に沖縄県に情報提供できることを入札参加資格登録申請時に提示してください。
7	03-3_別紙4 仕様書適合表 拠点間NW：帯域保証型 4. サービス品質保証要件（項目4.4）	『仕様書別紙1 SLA要件』の「遅延時間SLA」の返還料金では35ms以内と記載ありますが「10ms」は35msに読み替えさせて問題ないとの認識でよろしいでしょうか。	ご認識の通りです。したがって、『03-3_別紙4 仕様書適合表』の「拠点間NW：帯域保証型 19自治体+沖縄DC」の項目4.4、並びに、『00_各種様式』の『04-04_機能証明書様式例』の別紙1 No.33は、 「伝送遅延時間の増大に応じ料金返還基準となる月平均の遅延時間は、沖縄本島内通信においては35ミリ秒を超える遅延とする。」 と読み替えてください。